

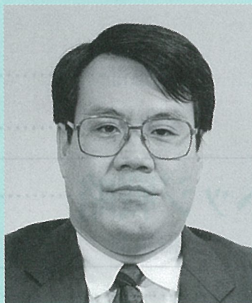
商品市況に 21世紀のうねり

日本経済新聞社編集局
商品部長 平沼隆志

工業原材料を中心とする商品の市況に大きな変化が起っています。「一段の国際化」「マネーの影響拡大」「価格の跛行性」の3点が柱です。商品市況が21世紀型の新たな形態に変貌しつつあるようです。

素材価格、歴史的な高値圏に

昨年来、素材価格は歴史的な高値圏で推移



PROFILE
平沼隆志

1978年日本経済新聞社入社、商品部、神戸支社報道課・編集課、流通経済部記者、ソウル特派員として国内外の産業・経済を取材。2002年宇都宮支局長、05年3月から現職。

しています。鋼材、石油製品など基礎素材商品の国内取引価格を基にして日本経済新聞社が独自に算出している日経商品指数月次42種（1970年=100、月末値）は2003年12月から昨年11月まで12カ月連続で上昇。その後、一服したものの、今年に入り4月まで3カ月連続で上がり、1993年3月以来の高水準に達しました。

指数を8種類の商品群別にみると、4月時点で前年同期を上回ったのは、鋼材、非鉄、化学、石油製品、紙・板紙の5種類でした。紙・板紙を除く4分野の上昇率がそれぞれ10%を超えましたが、中でも原油高を反映した石油製品の値上がりが顕著であり、前年同期比149.9%に達しました。石油製品が上昇の大きなけん引力になっていることは間違いありません。

台頭するアジアの資源消費国

この上昇局面を演出した1つのパワーが中国を主とするアジアの需要拡大です。特に工業化の進む中国が巨大な原材料消費国として無視できない存在になってきました。

商品の需給が締めやすい構図になっているわけでは

国際化のさらなる進展は、値決め方法にも現れています。自動車部品に使うフェノール、合成樹脂原料のベンゼンなど石油化学製品で急速に広まっているアジア連動の値決めが象徴的な動きです。従来はナフサ（粗製ガソリン）を基準にする値決めが主流でしたが、アジア市況に連動させる方法へ切り替える石油化学メーカーが相次いでいます。

旺盛な需要に支えられて堅調なアジア市況を、国内価格引き上げのテコにするねらいとの見方もあります。ただ、各国の工業発展で、市場が一体化しているという背景も見逃せません。

投機資金などの「マネー」が商品の価格動向を大きく左右する傾向も目立ちました。例えば、ニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）のウエスト・テキサス・インターミディエート（WTI）原油先物相場が4月4日に過去最高値の1バレル＝58.28ドルをつけるまで上昇を続けましたが、ヘッジファンドなどの資金流入が価格押し上げ要因の1つになりました。4月5日時点で投機筋の買い越しが過去最高水準に達していたことは象徴的な出来事です。

原油だけではありません。米コモディティ・リサーチ・ビューロー（CRB）の先物指数も今春にかけて大きく上昇しました。同指数は原油、大豆、果汁など17の商品価格で構成されていますが、農産物の比重が高いことが特徴です。3月には24年ぶりの高い水準にまで達しました。幅広い商品市場に投機筋などの資金が流入していることを示したといえます。需給に基づく価格の動きに利益を求め「マネー」が加わることで、変動の幅を大きくしているようにみえます。

抑えられる最終価格

素材価格が歴史的な高値圏で推移している一方、消費者と密接する最終製品価格は依然として「デフレ」傾向にあります。総務省の消費者物価指数（全国、2000年＝100）は生鮮食品を除くベースで4月まで7カ月連続して前年同月を下回っています。素材価格と、最終製品・サービス価格の跛行性が目立っているといえます。

台所・浴室用品をはじめ様々な分野で生活に浸透しているプラスチック加工品は、元をたどれば石油化学製品ですが、原油高が進む割にはあまり値上がりしていません。消費者の選別の目が厳しいうえ、安価な輸入品との競合もあり、価格の上昇が抑えられている状態です。加工材料、最終製品など様々な段階で企業が合理化を進めたり、利幅を削ったりして対応しているようです。全般的にみると、サービス業を含め、消費者・最終ユーザーに近く、中小企業の多い業界ほどコスト高の価格転嫁が難しいようです。

消費者に身近な石油製品であるガソリンの価格も原油価格の動きとは一致しない場合が目立ちます。大幅な値上がりは消費者の買い控えにつながりがちなうえ、ガソリンスタンド同士の販売競争が厳しい事情があります。

日本国内をみると、消費の成熟化や人口の伸び悩みなどで市場の拡大は見込みにくくなりつつあります。素材の巨大な消費者として台頭する中国などアジアは素材価格の引き上げ要因になると同時に、最終製品の供給者としては競合し、価格の抑制要因になる可能性があります。商品市況に現れる変化のうねりは日本の経済・産業構造の転換を促す地殻変動ともなりそうです。